様式第１号

　　年　　月　　日

　秋田県知事　　あて

申請者　住所

　　　　名称又は商号

代表者

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成１９年法律第１１２号）第６０条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定を受けようとする者 | 名　　称又は商号 |  |
| 代表者の職 氏 名 |  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 支援業務を行おうとする主たる事務所又は営業所 | 名　称 |  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 連 絡 先 | （支援業務に関する問い合わせを受ける窓口）TELFAXE-MAIL |
| その他支援業務を行おうとする事務所又は営業所 | 名　　称 |  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 支援業務を行おうとする区域 |  |

（次頁に続く）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援業務を開始しようとする年月日 |[ ]  登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者への家賃債務の保証（法第62条第1号に掲げる業務） | 年　　月　　日 |
|  |[ ]  賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助（法第62条第2号掲げる業務） | 年　　月　　日 |
|  |[ ]  生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助（法第62条第3号に掲げる業務） | 年　　月　　日 |
|  |[ ]  賃貸人に対し、要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進を図るために必要な情報の提供（法第62条第4号に掲げる業務） | 年　　月　　日 |
|  |[ ]  賃借人である要配慮者からの委託に基づく残置物処理業務等（法第62条第5号に掲げる業務） | 年　　月　　日 |
|  |[ ]  上記に掲げる業務に附帯する業務（法第62条第6に掲げる業務） | 年　　月　　日 |
| 支援業務以外の業務 | （具体的に記載してください。） |
| 支援業務の対象とする住宅確保要配慮者 | [ ]  低額所得者[ ]  被災者（発災後3年以内）[ ]  高齢者[ ]  障害者[ ]  子ども（高校生相当以下）を養育している者[ ]  外国人[ ]  中国残留邦人[ ]  児童虐待を受けた者[ ]  DV（ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸﾊﾞｲｵﾚﾝｽ）被害者[ ]  ハンセン病療養所入所患者[ ]  北朝鮮拉致被害者[ ]  犯罪被害者[ ]  更生保護対象者[ ]  刑の執行等のため矯正施設に収容されていた者[ ]  困難な問題を抱える女性 | [ ]  妊娠している者又はその配偶者[ ]  配偶者を得て5年以内の者[ ]  海外からの引揚者（引揚後5年以内）[ ]  原子爆弾被爆者[ ]  新婚世帯（結婚後5年以内）[ ]  戦傷病者[ ]  児童養護施設退所者（退所後5年以内）[ ]  LGBT（ﾚｽﾞﾋﾞｱﾝ・ｹﾞｲ・ﾊﾞｲｾｸｼｬﾙ・ﾄﾗﾝｽｼﾞｪﾝﾀﾞｰ）[ ]  UIJターンによる県外からの転入者[ ]  住宅確保要配慮者に対して必要な生活支援等を行う者 |